

国立大学法人島根大学の平成21事業年度決算概要について

(財務諸表の内容について)

- 財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書並びに⑥注記事項(重要な会計方針ほか)及び⑦附属明細書から構成されています。

本財務諸表は平成22年6月30日付、文部科学大臣の承認を受けたものです。

(貸借対照表について) 1頁

- 資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されています。「固定資産」は減価償却累計額の差引後合計で527億72百万円、「流動資産」は現金及び預金、未収金、医薬品等のたな卸資産などの合計で90億12百万円、総資産は617億84百万円となっております。
- これに対して、「固定負債」は減価償却に併せて収益化するための資産見返負債が67億8百万円、このほか法人化以前からの借入金である債務負担金、新規借入金、リース資産に係るリース債務等を含め、合計で150億62百万円、「流動負債」は主に、寄附金の未執行額である債務が12億54百万円、このほか長期債務や長期借入金に係る次年度償還金、未払金など、合計で74億60百万円、総負債は225億22百万円となっております。

また、「資本金」は政府出資金として388億5百万円、「資本剰余金」は法人化以前の診療に係る社会保険等請求分のほか特定資産の取得等による増加分を計上した計99億26百万円から、病院以外の償却資産に係る損益外減価償却累計額等の差引後で▲18億1百万円、「利益剰余金」は前期未処分利益の目的積立金計上等による10億56百万円、損益計算書の当期総利益12億2百万円の計22億58百万円、純資産は392億61百万円となっております。

(損益計算書について) 2頁

- 「経常費用」は、教育と研究を区別することや人件費を区別することなど特徴的な整理が求められています。業務費は教育経費が16億99百万円、研究経費14億97百万円、診療経費71億20百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費(合計すると154億71百万円)を含めて合計で268億36百万円、一般管理費11億32百万円、長期借入金の支払利息等の財務費用2億6百万円など、総合計で281億80百万円となっております。なお、費用の明細は「附属明細書(14)」(P21)を御参照願います。

「経常収益」は、運営費交付金収益104億7百万円、授業料収益32億54百万円、附属病院収益114億57百万円、などのほか、受託研究や寄附金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、職員宿舎や施設の貸付、農場生産物売払いなどの雑益などにより、合計で283億77百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、1億97百万円の「経常利益」を計上しております。

上記以外に、精算のため収益化した運営費交付金債務及び承継剰余金債務の額6億49百万円を臨時利益として計上したほか、中期計画に定める剰余金の使途に充てた目的積立金の費用支出額を目的

積立金取崩額として3億55百万円計上し、「当期総利益」は12億2百万円となっております。

当期総利益は、臨時利益を除いた額が5億53百万円となっております。これは主として全学的な経費削減等の学内努力の結果から生じたものであり、主な発生要因は以下のとおりです。

- ・ 今後の運営費交付金の効率化減に備えた人件費、管理的経費等の計画的抑制 1億01百万円
- ・ 附属病院の増収・経費削減等 4億43百万円
- ・ 国から無償譲与を受けた診療機器等に係る減価償却費戻入収益 9百万円

- 経常利益の内訳は、附属明細書「(18)開示すべきセグメント情報」(P28)の業務損益のとおり、附属病院 3億78百万円、附属学校・園 4百万円、国立学校 ▲1億66百万円、法人共通 ▲18百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書) 3頁

- 事業年度内の資金の増減について、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表示するとともに期末において保有する資金の額を表示するものです。
- 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、投資活動及び財務活動以外の取引による資金移動の状況であり、教育・研究・診療等の業務費に相当する「原材料等による支出」は91億3百万円、「人件費」は155億86百万円、一般管理費に相当する「その他の支出」は11億7百万円などの支出に対し、運営費交付金収入をはじめとする法人の基本的収入があり、合計で32億66百万円となっております。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産及び投資資産の取得等に係る資金移動の状況であり、附属病院立体駐車場新営等に係る施設費など有形・無形合計で46億61百万円の支出に対し、国からの施設費収入が13億98百万円のほか、有価証券及び定期預金の取得等により、合計で▲22億31百万円となっております。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、附属病院施設・設備の整備のため11億69百万円の新規借入れを計画どおり行うとともに、法人化以前からの借入金に係る返済5億55百万円、法人化後の借入金に係る返済1億4百万円、リース債務に係る返済4億87百万円、返済利息2億8百万円により、合計で▲1億86百万円となっております。
- この結果、期末残高は30億97百万円であり、貸借対照表の「現金及び預金」60億97百万円から定期預金30億0百万円を差し引いた残額と同額となっております。
- なお、重要な非資金取引として、ファイナンス・リース及び現物寄附による資産取得を欄外に注記しました。

(利益の処分に関する書類) 4頁

- 中期目標期間最終事業年度の処理として、当期未処分利益12億2百万円及び教育研究高度化積立金の残額2億80百万円を全て積立金に振り替える必要があり、この処分方法を記載したものであります。

なお、これまでの積立金残高と合わせ総額22億58百万円のうち16億54百万円を、別途、文部科学大臣に積立金の処分に係る承認申請を行い、平成22年6月30日付けで、下記のとおり次期中期目標期間への繰越承認を受けております。また、この繰越額を差し引いた6億4百万円については、国

庫納付しております。

・次期中期目標期間への繰越額	16億54百万円
（内訳）次期中期目標期間に係る業務等の財源	8億68百万円
積立金相当額	7億86百万円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書）5頁

- 国立大学法人の業務運営に関して国民が負担することとなるコストを集約し、開示するためのもので国立大学法人会計特有の書類となっております。
- 「業務費用」は、損益計算書に記載される経常費用の合計額281億80百万円から、運営費交付金、補助金等を除いた自己収入165億79百万円を控除した額116億1百万円を計上しました。
- 「損益外減価償却等相当額」は、本来、費用計上されるべき減価償却費を特定償却資産の場合は減価に対応する収益が予定されていないため損益外（貸借対照表の資本のマイナス勘定）としたため、これをコスト認識したもので15億58百万円を計上しました。
- 「引当外賞与増加見積額」「引当外退職給付増加見積額」は、承継職員に係る賞与・退職手当が運営費交付金で財源措置されることから引当金として費用計上していないため、相当額をコスト認識するものです。「引当外賞与増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが少なかったため、▲95百万円となりました。「引当外退職給付増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが多かったため61百万円を計上しました。
- 「機会費用」は、本法人に対する土地等の政府出資や無償譲与、無償貸与等について、国等がこれらの財産を他に運用した場合に得られたであろう利益の喪失を本学の運営に要したコストと見なし費用計上するものであり、国債による運用益相当額等に換算し5億18百万円を計上しました。
- 結果として、総コストは136億43百万円となっております。

（その他の書類）6頁～32頁

- 「注記事項」（Ⅰ. 重要な会計方針）は、国立大学法人会計基準において記載が求められている注記のうち、書類を作成するに当たって採用した会計処理の原則や表示方法など、基本的でかつ重要な取り扱いを一括して記載したものです。
- 「附属明細書」は、貸借対照表及び損益計算書等を補完するための書類として作成が義務付けられており、24項目の明細書が定められています。